

トランプ関税と日本製造業の対米投資姿勢

設備投資研究所 関口 知宏

要旨

- ・トランプ政権下で、日本の製造業は関税を課され、米国内への投資を求められている。
- ・米国向け輸出はトランプ関税適用後、自動車を中心に減少し、自動車の経常利益は2024年を下回った。ただし、日米通商合意や円安が日系完成車メーカーの関税負担を一部軽減している。
- ・米国での製造業の人材確保は難しいが、日本は外資系製造業の中で最大の雇用創出国である。雇用創出や長年の事業継続が米国政府や地元からの信頼につながっており、日本企業の強みとなっている。強固な日米同盟や政府、企業の安定性も含めて、他国と比較した際の優位性と認識されている。
- ・政策不透明感が対米投資の慎重姿勢につながっているが、政権からの米国内への投資期待に対しても、日本企業は自社戦略との整合性を踏まえつつ、投資時期や規模を慎重に見極めながら対応していくものとみられる。また、米国での政策転換リスクについては、企業はポートフォリオの分散で対応する必要があるが、一方で経済安全保障や労働力不足といった共通の課題解決分野などが商機となる。

日本の製造業は、トランプ政権下で、関税負担や米国内への投資を求められている。本稿では、26年4月に実施した現地でのヒアリングをもとに、こうした状況下での日本の製造業の対応について、日本企業の強みや今後のビジネスチャンスを含めて考察した。

1.日本の製造業への米国政策の影響

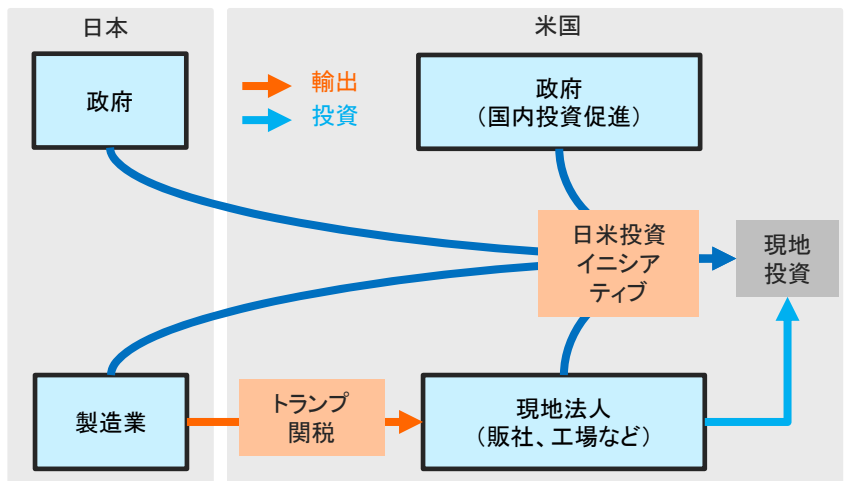
米国は自由貿易を進める中で、サプライチェーンの海外移転を進めてきたが、その結果として産業の空洞化を招いた。オバマ政権以降、先端技術や再生可能エネルギーへの投資を行い、製造業の国内回帰を志向してきた中で、第二次トランプ政権も関税引き上げなどの保護主義政策を通じて国内生産の拡大を目指している(図表1-1)。こうした中、日本の製造業は、対米輸出に際して関税負担に直面していることに加え、25年7月の日米通商合意に基づく総額5,500億ドルの対米投資の枠組みである日米投資イニシアティブやブロック経済化の進展に伴うサプライチェーンの再編を迫られるなど、米国内への投資拡大を求められている(図表1-2)。

図表1-1 製造業に関する米国政策

政権	政策
～ブッシュ	・ 自由貿易推進、サプライチェーン海外移転
オバマ	・ 先端産業や再生可能エネルギー投資実施
第一次トランプ	・ 対中高関税導入、製造業国内回帰志向
バイデン	・ 対中関税維持 ・ 先端産業・クリーンエネルギー政策支援
第二次トランプ	・ 高関税賦課などの保護主義政策実施

(備考)日本政策投資銀行作成

図表1-2 日本の製造業への米国投資圧力



(備考)日本政策投資銀行作成

2. トランプ関税の影響と日本製造業の対応

米国は鉄鋼・アルミ関税(25年3月以降)や自動車・同部品関税(25年4月以降)などの個別関税を日本に課している。鉄鋼・アルミ関税は当初の25%から8月に50%に引き上げられ、派生製品の対象も拡大したが、自動車・同部品関税は日米関税交渉を経て、27.5%から15%に引き下げられた。相互関税については、26年2月の違憲判決後は、通商法122条に基づく10%の代替関税が時限措置として課され、7/24の期限到来以降は通商法301条に基づく12.5%の関税に移行している(図表2-1)。違憲となった関税の還付に際して、価格転嫁をした取引先から転嫁分を請求される可能性があるなど、調整負担も懸案となっている中で、保護主義政策の行方については依然として不透明な状況が続いている。

日本の米国向けの財輸出をみると、25年4月のトランプ関税適用後、夏にかけて自動車などの輸送用機器を中心に減少したが、秋以降持ち直し、26年2月には関税前の水準を回復した(図表2-2)。

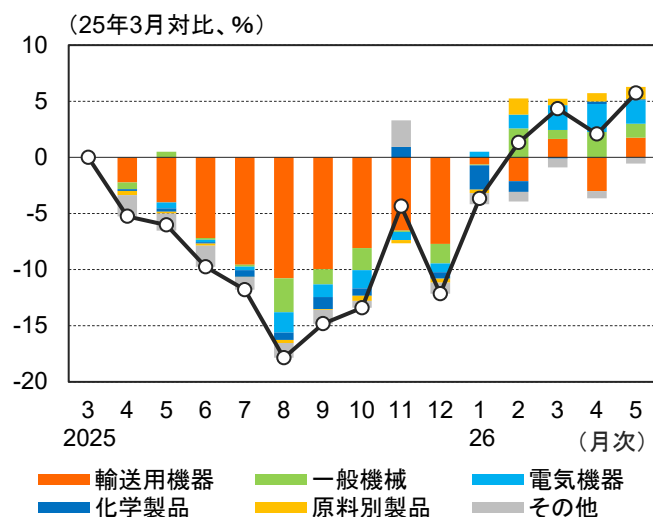
国内製造業の経常利益は、トランプ関税適用直後は減少したものの、25年後半以降は増加している。旺盛なAI需要を背景に好調であった電気機器などが24年水準を上回る一方で、自動車などの輸送用機械は24年を下回っている(図表2-3)。

図表2-1 日本へのトランプ関税適用状況

	トランプ政権 就任後(25/3~)	日米関税交渉 合意後(25/8~)	根拠法
鉄鋼・アルミ 関税	当初25%→50% (25/6以降派生製品拡大、26/4以降一部引き下げ)		通商拡大法232条
自動車・ 同部品関税	27.5%	15%	
相互関税	24%(交渉中は10%)	(~26/2) 15% 26/2違憲判決後は代替関税 (26/2~26/7) 10% (26/7~) 12.5%	国際緊急経済権限法(違憲) 通商法122条(7/24期限) 通商法301条

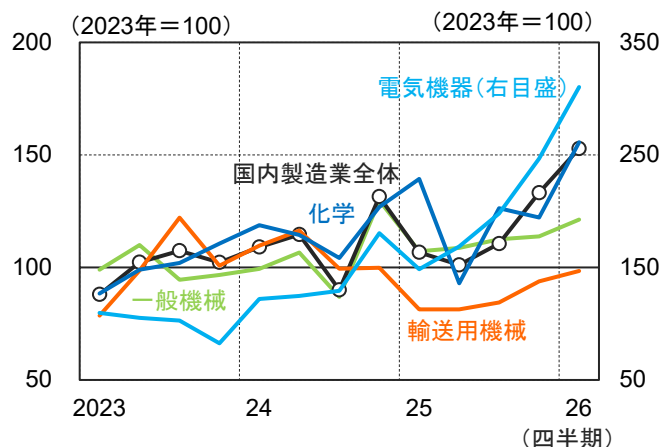
(備考)政府発表などにより日本政策投資銀行作成

図表2-2 品目別の米国向け輸出金額寄与度



(備考)1. 財務省「貿易統計」により日本政策投資銀行作成
2. 季節調整は日本政策投資銀行による

図表2-3 国内製造業の経常利益



(備考)1. 財務省「法人企業統計調査」により日本政策投資銀行作成
2. 全規模、季節調整は日本政策投資銀行による
3. 米国向け輸出金額の割合が多い業種

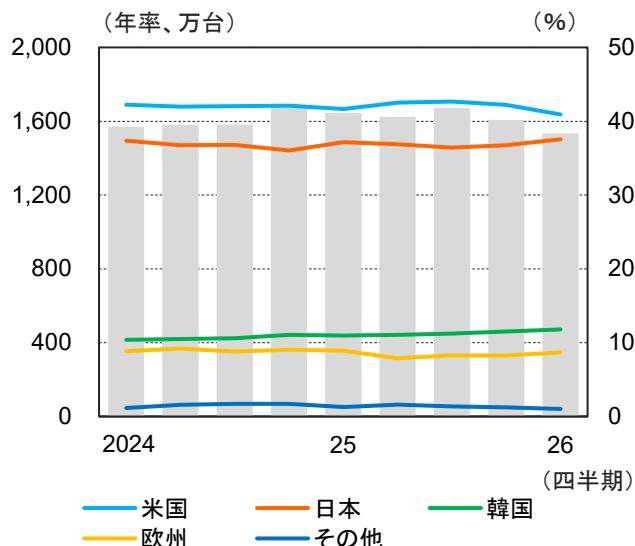
米国の自動車販売台数をみると、関税適用後も24年並みであり、需要は底堅い。各国完成車メーカー（以下、「OEM」という）は他社動向を見ながら消費者への価格転嫁を抑制しているとみられる。米国内の国別販売シェアをみると、日系OEMはシェアを維持しており、また他国のOEMにも変動は見られず、関税適用後26年第1四半期までは、各国OEM間で明確な優勝劣敗は生じていない(図表2-4)。

関税適用を受けて、日系OEMは消費者に小幅に価格転嫁をしているものの、大部分は自社で負担している。ただし、関税負担については、7月の日米通商合意による関税引き下げ(27.5%から15%)と円安進行によって軽減されている。

企業へのヒアリングでは、こうした負担を抱えながらも米国市場で事業を継続する背景として、米国が年間2,000万台の需要が生まれる世界最大の自由市場であることを指摘する声が聞かれた。また、自動運転などの社会実装が進む中で技術競争力維持の観点でも、重要性が高いという意見があった。

他方、リスクとしては、中国OEMの米国市場への参入の可能性や今後のUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の原産地規則強化が挙げられる。米国・メキシコ・カナダ産品の使用割合の引き上げや、これまでメキシコ・カナダ産品の使用で許容されていた部品を米国産に置き換えなければ原産地規則の基準を満たさない可能性があるため、サプライチェーンの再編が必要となるリスクがある。これらのリスクは、日系OEMだけでなく、米国OEMも含めた米国自動車業界の既存プレーヤーにとっても不利益を伴うため、業界全体での米国政府への働きかけが必要との声が聞かれた(図表2-5)。

図表2-4 米国自動車販売台数・国別シェア



図表2-5 米国自動車市場に関するコメント

米国 内需	- 需要が強く、小幅な価格上昇は問題なし - SUVを含めた小型トラックの需要が強い
関税 影響	- 価格改定時に一部転嫁しているが、オペレーションに大きな変更なし。大部分はOEMが吸収 - 日米通商合意での関税引き下げ(27.5%→15%)に加え、円安進行が負担を軽減
重要性	- 世界最大の自由市場(年間2,000万台の新規需要) - 自動運転など先端技術の社会実装が進む中、技術競争力の研鑽につながる
リスク	- 中国OEMの参入 - USMCA原産地規則強化(現状75%から、85%以上かつ、うち50%以上が米国産となる可能性)

(備考)ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

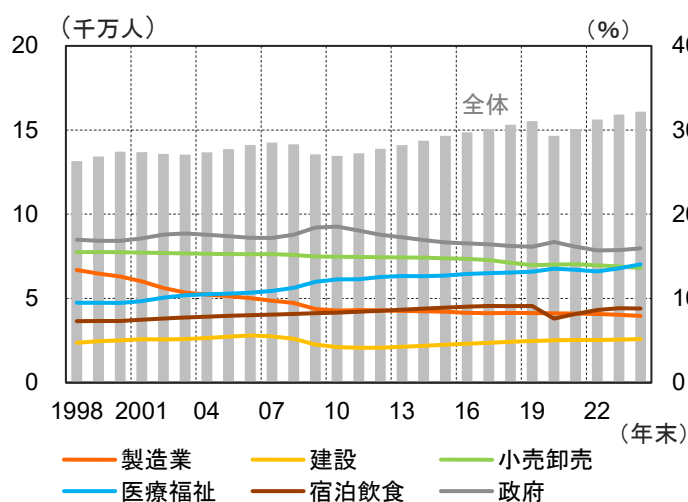
- (備考) 1. Mobility Global, Electrification Summary, 2026 May
 予測を基に日本政策投資銀行作成
 2. 国別シェアは右目盛
 3. 季節調整は日本政策投資銀行による
 4. Stellantisは米国、ルノー・日産・三菱は日本に分類

3.現地での日本の製造業のこれまでの対応

また雇用面で米国の事業環境をみると、米国では製造業の人材確保が難しくなっている。米国内の雇用者数は、全体は医療福祉などにより増加している一方で、製造業は減少が続いている(図表3-1)。在米日系企業を対象とした日本貿易振興機構(JETRO)の調査では、約3割の企業が、賃金上昇を背景に直近2年間で人材確保が難しくなったと回答した(図表3-2)。実際に23年と25年の米国の産業別の平均時給をみると、製造業をはじめ、幅広い業種で賃金が増加している(図表3-3)。企業は給与面での待遇改善などを通じて人材確保を図るため、人件費のさらなる増加が見込まれる。

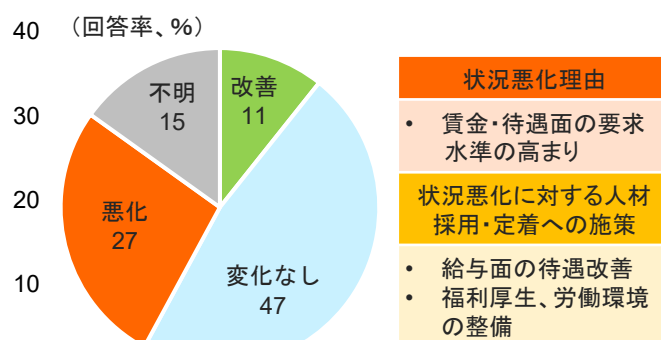
他方、こうした中でも、米国内における外資系製造業の雇用者数は2010年代以降増加しており、日本は最大の雇用創出国となっている(図表3-4)。現地では、純粋な事業性だけでなく、地域の雇用維持など政治的要素も含めた総合判断として、米国内での生産が必要との声も聞かれた。

図表3-1 米国産業別雇用者数



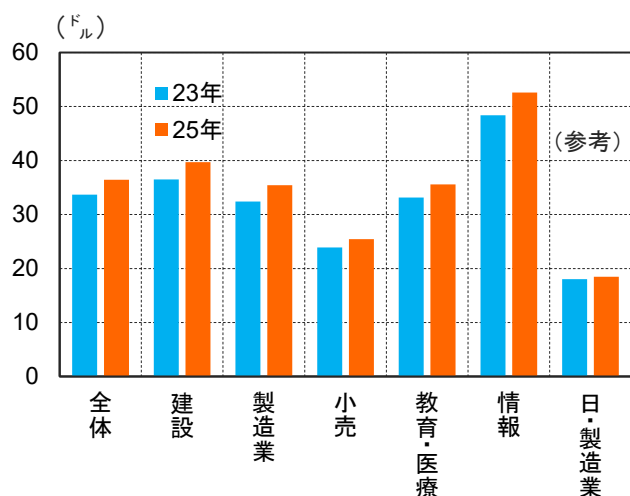
(備考) 1. 米商務省により日本政策投資銀行作成
2. 産業別割合は右目盛

図表3-2 米国での人材確保の状況変化(直近2年間)



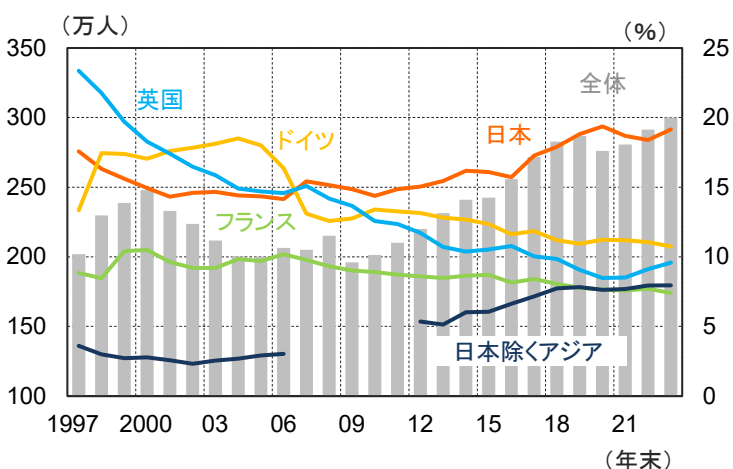
(備考) 1. 日本貿易振興機構(JETRO)「2025年度海外進出日系企業実態調査 北米編」により日本政策投資銀行作成
2. 652社(製造業356社、非製造業296社)が回答

図表3-3 米国産業別年間平均時給



(備考) 1. 米商務省、厚生労働省により日本政策投資銀行作成
2. 日・製造業は日本国内の製造業の平均時給、年間平均為替レートでドルに換算

図表3-4 外資系製造業の雇用者数・割合

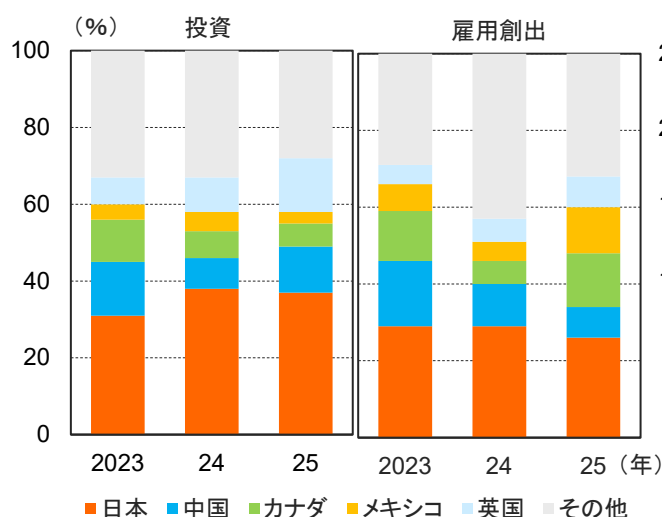


(備考) 1. 米商務省により日本政策投資銀行作成
2. 国別割合は右目盛
3. 2007年から2011年の日本除くアジアはデータなし

外務省による米国有識者へのアンケートでは、投資および雇用創出において、日本は米国経済に最も貢献している国として、高く評価されている(図表3-5)。外資系製造業の対米直接投資残高の増加が続く中、国別では日本の割合が高く、日本企業は対米投資を積極的に行っている(図表3-6)。業種別では、自動車などの輸送用機器が40年以上にわたり投資を行ってきたほか、19年に大型買収案件があった化学の残高が大きくなっている。コンピュータ・電子機器や機械も含めて、日本製造業は対米投資を行うことで米国経済に貢献している(図表3-7)。雇用も含めたこれらの貢献から、州政府などの地元との関係が良好であれば、今後の政権交代時にも、日本企業の米国事業への影響は限定的との見方もあった。

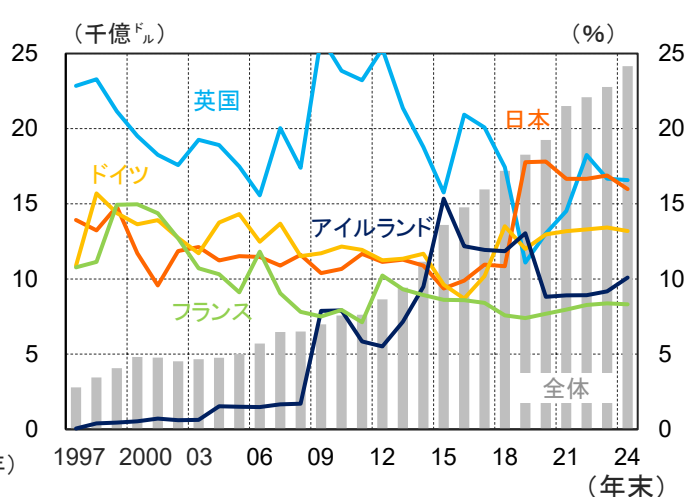
日本企業は、現地での雇用創出だけでなく、コミュニティ・カレッジなど地域を巻き込んだ人材開発や人材育成を行っている。それに加えて、経営悪化時も製造ラインの変更など柔軟な対応により生産基盤を維持し、容易に事業から撤退しないなど、継続的な取り組みを通じて米国政府や地元からの信頼を勝ち取っており、これらが日本企業の強みとなっている。またビジネス面だけでなく、同盟関係に基づく政治面も含めた強固な日米関係や、政府、企業の法的、政治的な安定性、米国市場に関する豊富な知見も、他国と比較した日本の優位性と認識されている(図表3-8)。

図表3-5 米国経済に最も貢献している国



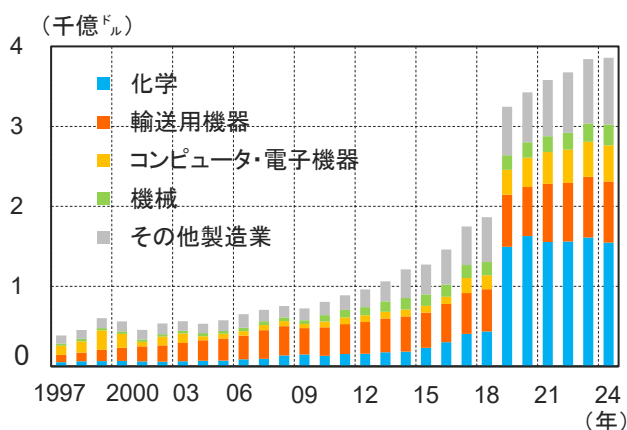
(備考) 1. 外務省「令和7年度『米国における対日世論調査』」により日本政策投資銀行作成
2. 有識者は連邦政府、大企業、マスメディア、労働組合、宗教団体、アカデミア等で指導的立場にある200名

図表3-6 外資系製造業の直接投資残高(国別)



(備考) 1. 米商務省により日本政策投資銀行作成
2. 国別割合は右目盛

図表3-7 日本製造業の業種別対米投資残高



(備考) 米商務省により日本政策投資銀行作成

図表3-8 日本企業の強み

雇用	- 現地での雇用創出の継続 - 人材開発・育成(コミュニティ・カレッジ連携など) - 経営状況が悪化した場合も、製造品目転換などで対応し、容易に撤退しないこと
日米関係に基づく信頼	- ビジネス、政治面での強固な関係に基づく米国民からの信頼 - 日本製品への信頼と需要の強さ
安定性・市場知見	- 政府、企業の法的、政治的な安定性 - 企業が米国の市場知見を有すること

(備考) ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

4. 日本の製造業の足元と今後の対応

各国・地域は米国の追加関税を引き下げるために、米国内への投資や米国産品の輸入拡大などの通商合意を結んでおり、日本も日米投資イニシアティブに基づき、他国に先駆けて対米投資を進めている(図表4-1)。一方で、EUや韓国のように通商合意の履行が不十分であれば、今後も関税引き上げの脅威にさらされる。

ヒアリングによると、日米投資イニシアティブへの参画について、現地の日系製造業は総じて慎重な姿勢を示しており、企業の積極的な参加表明が見られておらず、出資者ではなく、製品を納入する立場であれば参加余地があるとの見方にとどまっている。他方、今後、市場拡大が期待される経済安全保障分野への参入は検討の余地があるといった声や、日本国内で新設が難しい原子力発電分野などでは技術継承に資するといった指摘も聞かれた(図表4-2)。また米国の政策不透明感が、現地日系製造業の対米投資の慎重姿勢につながっているが、政権や政策動向に過度に左右されることなく、必要に応じて中長期的な視点からサプライチェーンの見直しを進めるべきとの意見も聞かれた。

これまでみてきたとおり、日本企業は地元との信頼関係や市場への理解といった強みを活かし、米国の厳しい競争環境においても事業拡大を進めており、政権からの米国内への投資期待に対しても、自社戦略との整合性を踏まえつつ、投資時期や規模を慎重に見極めながら対応していくものとみられる(図表4-3)。

図表4-1 各国・地域の米国との投資に関する合意

国・地域	金額 (億ドル)	進捗状況
日本	5,500	第一弾、第二弾合計1,090億ドルの投資予定
EU	6,000	- 企業に投資を強制する権限なしとコメント - 貿易協定が7/4までに履行されなければ関税を引き上げるとトランプ大統領が警告
韓国	3,500	26年3月に国会で特別法成立、6月施行後に具体案件発表予定
台湾	2,500	26年5月に合計350億ドルの投資意向表明

(備考) 公表資料により日本政策投資銀行作成

図表4-2 日米投資イニシアティブに関する現地の声

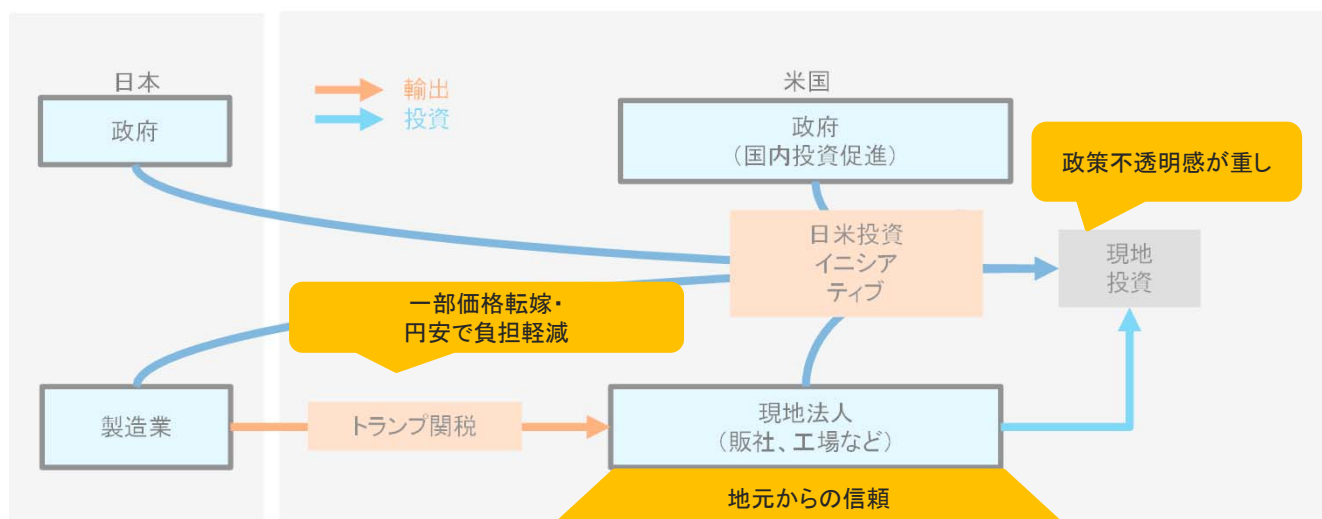
評価	- 具体的なメリットが乏しく、積極的な参加表明が見られない - 公表案件のオペレーター未定など、事業化に懸念あり 経済安全保障分野(重要鉱物、造船、原子力、防衛産業など)への参入は検討の余地あり
取組方針	出資として参加メリットはないが、条件次第では、製品を納入する立場であれば参画余地あり
その他	- 米国企業が高リスク案件を持ち込んでいると聞く - 原子力分野などの技術継承に資する可能性はある

(備考) ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

米国ではこれまで政権交代に伴い政策が大きく変動してきた。過去の民主党政権では脱炭素に向けたエネルギー政策や通商面でも国際協調を重視した政策が進められたが、第二次トランプ政権下では化石燃料増産を奨励し、同盟国にも高関税を課すなど、政権発足後、企業を取り巻く事業環境は大きく変動している(図表4-4)。他方、こうした政策転換に対し、現地日系企業からは脱炭素関連の研究開発を今後も継続するとの声や、事業基盤の維持、分散を通じてリスク耐性を高めていくとの声が聞かれており、日本企業は今後も中長期的な視点から環境変化への耐性向上を図っていくとみられる(図表4-5)。

このように、政策変動リスクが存在する中であっても、日本企業はこれまで培ってきた競争力や事業基盤を活かし、今後も米国での事業継続と拡大を進めるものとみられる。一方で、日米両国は経済安全保障や労働力不足といった共通の課題を抱えており、こうした製造業における戦略的連携を通じた事業継続や拡大は、関連する幅広い業種にとって今後の新たな商機となる可能性がある(図表4-6)。

図表4-3 米国での日本製造業の対応



(備考)ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

図表4-4 米国政権と政策の変化

政策	民主党 オバマ政権	共和党 トランプ政権	民主党 バイデン政権	共和党 第二次トランプ政権
エネルギー	・ 排出削減目標設定、 パリ協定主導	・ 化石燃料振興、 パリ協定脱退	・ 気候変動対応再始動、 パリ協定再加盟、 インフレ抑制法	・ 気候変動対応後退 ・ 化石燃料増産奨励 ・ パリ協定再離脱
通商	・ 自由貿易促進、 TPP署名	・ 対中関税、鉄鋼・ アルミ関税導入 ・ USMCA締結	・ 対中関税維持 ・ 同盟国への関税は 緩和	・ 保護主義再強化 ・ 高関税常態化 ・ USMCA見直し

(備考)公表資料により日本政策投資銀行作成

図表4-5 リスクに対する企業の対応

リスク	企業の対応
政権交代時の 政策変動	・ EV、水素など脱炭素の研究・開発継続、 事業基盤維持などによるポートフォリオ 分散

(備考)ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

図表4-6 ビジネスチャンス

ビジネスチャンス	
経済安全保障	・ 重要鉱物、造船、原子力、防衛産業など
製造業の 労働力不足	・ 遠隔操作、自動化などの省人化投資

(備考)ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

付録 現地でのトランプ政権への評価

以下、米国トランプ政権に対する評価や企業の対応について現地でのヒアリングをもとに記載する。

トランプ政権は国民の約3割を占めるMAGAに支持されている。特に米国はエネルギーの純輸出国であり、脱炭素政策を推し進める国際社会に異議を唱えるアメリカ・ファーストの姿勢が評価されている。トランプ大統領が推し進める政策のためには犠牲もやむを得ないと主張する支持者もあり、インフレ進行による生活苦でも、一部の支持は揺るがない可能性がある。

トランプ政権下では、法案成立率が歴史的に低い水準にとどまっており、政策運営は議会での立法措置よりも大統領令などの行政措置への依存を強めている。また、上院で民主党が3分の2の議席を確保できない限り弾劾訴追も成立しにくい。このため、中間選挙後も政権の基本方針が大きく転換する可能性は限定的とみられる。むしろ、選挙後は中間層の支持を意識する必要が薄れ、政策の不透明性が高まる懸念がある。

また、トランプ政権は歴代政権に比べ敷居が低く、閣僚級との直接対話による「ディール」も可能であり、米国に利益があれば応じてくれることから、企業としては比較的付き合いやすいといった見方も聞かれた。一方で民主党からの反発を買うリスクもあり、企業は政権との距離感を慎重に見極める必要がある(補表)。また、政策不透明感が日本企業の対米投資の慎重姿勢につながっている一方で、投資意欲はあるため、日本企業が投資を決断できるように、政策や補助金制度の安定などの政策環境を整えることを求めているという声もあった。

補表 現地でのトランプ政権への評価

支持基盤	- 国民の3割を占めるMAGAは岩盤支持層。関税や対外強硬策を「米国を再び強くするための犠牲」と認識し、インフレで生活が苦しくなったとしても一部からの支持は揺らがない可能性 - トランプ大統領は、国際社会に過度に迎合しないアメリカ・ファーストの姿勢が評価されている
中間選挙	- 法案成立率は歴史的に低く、訴訟も辞さない姿勢であり、議会を必要としてしていない。政策運営は中間選挙後も大きく変わらない可能性 - アフオーダビリティ危機やイラン問題で、MAGAでも民主党でもない中間層の支持獲得に配慮しているが、選挙後は支持率を気にせず横暴な政治を行う可能性があり、政策の不透明性は高まる懸念がある
企業との関係	- 歴代政権より敷居が低く、閣僚級とも直接対話が可能。メリットがあれば「ディール」に応じる。 - 労働組合との関係が深く、極端な環境規制を掲げる民主党政権よりは付き合いやすい - トランプ政権と「ディール」をした企業が、民主党から公聴会で攻撃されるリスクあり。トランプ政権との距離が近くても遠くてもリスク。日本企業は政治的圧力への耐性が低く、議会招致や公聴会対応は負担が大きい。慎重に距離感を見極めながら現地で関係を構築することが不可欠

(備考)ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2026

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所
Tel: 03-3244-1919
e-mail: financi@dbj.jp